

SB40 サイドイベント傍聴報告

2014年6月16日

一般社団法人海外環境協力センター (OECC)

本傍聴報告は、2014年6月4日～15日にドイツ・ボンで開催された国連気候変動枠組条約第40回補助機関会合 (SB40) において開催されたサイドイベントの傍聴報告です。

- タイトル：緑の気候基金と NAMAs－民間投資を促す革新的解決法 (“The GCF, climate finance and NAMAs-Innovative solutions to bring in private sector finance”)
- イベントの種類：サイドイベント
- 日時：2014年6月13日 (金) 18:30-20:00
- 主催者：Climate Net
- 会場：ドイツ交通省 (Rail)
- モデレーター (敬称略)：Timon Wehnert (Wuppertal Institute)
プレゼンター (敬称略)：Benito Muller (Oxford Climate Policy)、Matt Spannagle (DelAgua)、Jos Cozijnsen (環境保護基金：EDF)、Lutz Weischer (Germanwatch)、Matthias Honegger (Perspectives)

■ 概要

- CDM のような民間投資を促す市場メカニズムを用いて NAMA を資金面で支援する必要がある。民間投資による技術移転の例として、プログラム CDM (PoA) の経験を生かしたルワンダでの NAMA について紹介され、民間資金や緑の気候基金 (GCF) の活用方法などについて議論された。

■ 発表内容 (敬称略)

1. Jos Cozijnsen (環境保護基金：EDF)：「森林分野等で官民資金を革新的に拡充するには (“Innovative Climate Finance Solutions: Exploring Public/Private Approaches for Forests and Beyond”)」
 - REDD+を推進することが重要であり、今後いかに民間資金をスケールアップできるかが鍵となる。当面は準備段階と実証プロジェクトに対する公的資金支援が中心となると考えられ、2020年以降は REDD+クレジット発行を通じた民間資金の拡大を目指すことになるだろう。
 - 企業は高額なコスト負担を忌避するが、将来的に高いコストを支払うことを考えれば、現在払うべきである。将来的に投資を検討しているバイヤーは、10年程度の長期契約で、2025年に20ドルでクレジット購入する権利を1ドルで購入しておけば、後々の

コスト負担を抑えられる。クレジットが発行されるまでは、検証済の GHG 削減量はリザーブとして保持しておくが良い。また、2025年にクレジットを5ドルで売却する権利（ただし義務ではない）を付与する等、世界銀行等の公的機関に最低価格保証してもらうのが望ましい。このような前払い制度により、森林保護への投資を刺激し将来への不確実性を減らすと同時に、現時点で限りある基金を効果的に活用できる。

- NAMA は REDD+も対象とするべきであり、CDM クレジット (CER) が 20 ユーロ／トンの時代にも投資していた状況を考えれば、企業は NAMA へ投資できるはずである。

2. Matthias Honegger (Perspectives): 「NAMA が直面する資金ニーズとオプション (“The NAMA animal -its financing needs and options”)」

- Ecofys の NAMA データベースには NAMA の案が 95 件掲載されており、UNFCCC の NAMA 登録簿には 40 件登録されている。NAMA の実現可能性調査 (FS) は 100 件程度実施されている。このように多くの NAMA が策定されつつあるのに対し、NAMA への公的資金の供給規模は CDM の市場規模の 1%にとどまる。
- Perspectives は数か国で NAMA 策定を支援している。市場を通じて NAMA を資金支援するには、CER の取引価格は低すぎ、また需要も少ない。PoA での経験を NAMA パイロットプロジェクトと考えることができる。例えばルワンダでは、水フィルター及び調理コンロに係る PoA 実施の経験を生かし、健康被害を回避するコベネフィット型の NAMA が策定された。
- クレジット化を想定している NAMA の実施は、2015 年の COP20 を待たないと加速せず、その間に期待できるのは二国間のパイロットスキームだけである。PoA はデベロッパにとって魅力的だが、投資家にとって魅力的かどうか懸念される。いずれにしても炭素市場における需要が足りないため、GCF が大規模 NAMA の実施に際し資金を供給できるかどうか重要である。

3. Matt Spannagle (DelAgua) 「GCF、気候資金と NAMAs (“The GCF, Climate Finance and NAMAs”)」

- DelAgua はルワンダなどで水フィルター及び調理コンロ供給プロジェクトを実施してきた。バイオマス燃料の使用により健康を害する人々が多く、本プロジェクト実施により健康便益に資する。
- CDM を NAMA として活用するにはどのように問題を解決したら良いか。CDM は民間投資を巻き込んだという点で成功した。PoA と標準化ベースラインの開発により、ツールとしてスケールアップされてきた。CDM で改善すべき点は、①大規模な工場プロジェクトへの偏重、②CDM 理事会と COP におけるガバナンス構造、③開発に時間を要すること、である。これらを改善し、CDM を活用すべきである。
- 利益を追求することと、社会の変化につながる技術を導入することでは、それぞれ目

指すゴールが異なることを認識すべきである。利益を追求するならば、陸上風力発電・流れ込み式水力発電・離島におけるオフグリッド太陽光発電・太陽光ランプ・省エネ技術等、既存の先進技術を **NAMA** に活用すればよい。電気自動車・公共交通の整備・蓄電・スマートグリッド・**REDD+**など社会の変化につながる技術の導入は、限界費用が高くなり、既存の先進技術よりもコストがかかる。

4. Lutz Weischer (Germanwatch):

- **NAMA** 策定支援や資金メカニズム整備に莫大な公的資金が必要だが、それだけでなく民間資金も間違いなく必要であり、いくつかの資金のオプションから選択することになる。
- 環境十全性を保ち二重計上を防がなくてはならないが、二重計上は **CDM** だけでなく異なる国同士で起こりうる。
- オフセットについて、野心的な目標を達成するためには、国際取引が重要な意味を持つ。
- **IPCC** 第 5 次評価報告書 (**AR5**) で指摘されたように化石燃料から脱却しパラダイム・シフトするには、**GCF** が第一の資金源になるべきである。**NAMA** パイプラインはどのオブザーバーに対しても明確な情報を提供しており有用である。

5. Benito Muller (Oxford Climate Policy):

- 民間資金も様々な種類があるが、既存の国内民間資金を活用するのが最も早く、効率的に支援できる方法である。
- 国レベルの気候変動基金は運用しやすい。例えば、ブラジルやマレーシア等の **Climate Resilient Fund** は気候変動戦略に基づき順調に実施されている。基金は省庁を通じて主流化されることが多いが、これらの国は関連省庁から委員会を構成しており、連携がうまくいっている。
- **GCF** は長期的な支援であり、様々な基金運営のための資金供与先であるため、固有のプロジェクトを開発したり評価したりするものではない。**GCF** 以外の公的資金にも当てはまることだが、意思決定プロセスに関する情報を明確に開示すべきである。追加でさらに 1,000 億ドルの資金が必要である。

■ 質疑応答 (敬称略)

Q. (不明) :

- **NAMA** の **MRV** とセーフガードをどのように実施していくか。

A. Jos (EDF) :

- **NAMA** のみならず全ての市場メカニズムにおいて、カンクンで合意されたように地球

規模での GHG 削減に資する必要がある。どの部門で GHG 削減するとしても、対象部門以外も含めた現在の総排出量としてベースラインを把握することが重要である。

- EU-ETS はキャップ・アンド・トレード方式であり、森林・農業・交通部門など非 ETS 部門について、これから学ぶ必要がある。

Q. Matt (Del Agua):

- NAMA がまだ発展途上な理由は何か。
- 公的・民間資金に何を期待しているか。GCF で全てを実現させるのは難しいため、民間資金を準備する必要がある。

A. Benito (Oxford Climate Policy):

- 1,000 億ドルの追加資金につき、半分は民間資金とするのがよい。多くの途上国が民間資金に関心を寄せている。

A. Jos (EDF):

- 気候変動資金とオフセットとの間で、二重計上が起こりうる。1,000 億ドルの一部はオフセット資金としてクレジット購入代に充て、一部は公的資金か REDD+として保持されるべきである。

A. Matthias (Perspectives):

- 市場を支える政策決定がなされてほしい。市場参加者だけでなく政府レベルでも、気候変動資金による資金フローや副次的利益について議論する必要がある。GCF には、固定価格買取制度 (FIT) のようにインセンティブがある政策の実現に向け、政府に働きかけることを期待している。

(報告者 : OECC 小柳 百合子)

サイドイベント傍聴報告については以下をご覧ください。

日本語版

http://www.mmechanisms.org/info/event/details_oecc_SB40report.html

英語版

http://www.mmechanisms.org/e/info/event/details_oecc_SB40report.html